平成24年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月６日

上 場 会 社 名　　株式会社薬王堂　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　　3385　　URL http://www.yakuodo.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）西　郷　辰　弘
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　（氏名）小笠原　康　浩　　TEL　019－697－8480
四半期報告書提出予定日　　平成23年10月14日　　配当支払開始予定日　　―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1.　平成24年２月期第２四半期の連結業績（平成23年３月１日～平成23年８月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期第２四半期	23,181	8.7	1,338	155.2	1,403	142.9	294	△9.1
23年２月期第２四半期	21,333	5.4	524	34.3	577	36.3	324	32.3

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年２月期第２四半期	10,333　08	―　―
23年２月期第２四半期	11,362　69	―　―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年２月期第２四半期	19,238	6,634	34.5	232,522　07
23年２月期	17,847	6,434	36.1	225,502　19

（参考）　自己資本　　24年２月期第２四半期　　6,634百万円　　23年２月期　　6,434百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年２月期	―　―	0　00	―　―	3,300　00	3,300　00
24年２月期	―　―	0　00			
24年２月期(予想)			―　―	3,300　00	3,300　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

3.　平成24年２月期の連結業績予想（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	44,000	4.4	1,669	62.3	1,781	57.4	320	△44.5	11,228　31

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：無

4. その他 （詳細は、【添付資料】Ｐ．５「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 ：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ：有

② ①以外の変更 ：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年２月期２Ｑ	30,012株	23年２月期	30,012株
② 期末自己株式数	24年２月期２Ｑ	1,478株	23年２月期	1,478株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年２月期２Ｑ	28,534株	23年２月期２Ｑ	28,534株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】Ｐ．４「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報…… 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報…… 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報…… 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報…… 4
2.　その他の情報…… 5
(1)　重要な子会社の異動の概要…… 5
(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要…… 5
(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要…… 5
3.　四半期連結財務諸表…… 6
(1)　四半期連結貸借対照表…… 6
(2)　四半期連結損益計算書…… 8
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書……10
(4)　継続企業の前提に関する注記……11
(5)　セグメント情報等……11
(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……11
4.　補足情報……12
(1)　仕入及び販売の状況……12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、３月に発生した東日本大震災の甚大な被害により経済活動が停滞し、さらに電力供給の制限や円高の進行なども加わり、景気の先行きに不透明感が強まるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。当社グループの営業基盤であります東北地方は、一部に経済活動再開の動きが見られるなど、全体としては持ち直しの兆しもありますが、被害の大きな市町村では、復興計画の遅れから、いまだ見通しがつかない状態にあります。また、個人消費は一時的な震災関連需要の高まりもありましたが、震災による失業者の増加懸念などから、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループといたしましては津波による店舗の損壊で11店舗を休止しておりますが、既存店では震災後の需要への対応に努め、17店舗の改装を実施するとともに、宮城県にドラッグストア１店舗を出店し、岩手県では調剤専門薬局１店を開局、ドラッグストア併設の調剤薬局１店を閉鎖しております。この結果、当第２四半期連結会計期間末の店舗数は121店舗（うち調剤併設型４店舗）となりました。また、大きな被害を受けた岩手県陸前高田市、山田町、大槌町、宮城県南三陸町の４市町村においては仮設店舗による営業を開始しております。

当第２四半期連結累計期間においては、震災直後から食料品や日用品などの生活必需品の需要に対応したことなどにより、売上高は前年同四半期に対して増収となりました。経費面では、従前からの経費削減活動のほか、震災後の節電の取り組みによる水道光熱費の削減や広告宣伝費などの販売費が減少しました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は231億8千1百万円（前年同四半期比8.7％増）、営業利益13億3千8百万円（前年同四半期比155.2％増）、経常利益14億3百万円（前年同四半期比142.9％増）、四半期純利益2億9千4百万円（前年同四半期比9.1％減）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

① ヘルスケア部門

医薬品はドリンク剤、皮膚病薬、花粉症関連商品が伸張し、衛生用品ではマスク、紙おむつ、生理用品等が伸張いたしました。調剤につきましても、今春は花粉症患者が増加したことにより堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比4.5％増加し66億1千9百万円となりました。

② ビューティケア部門

化粧品は男性化粧品、メイク、化粧小物が伸張し、トイレタリーではヘアケア、ヘアカラー、オーラルケア、スキンケア商品が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比3.9％増加し45億8千7百万円となりました。

③ ホームケア部門

日用品は洗剤、芳香剤、台所用品、バス・トイレ・ランドリー関連商品が伸張し、衣料品では肌着、靴下、履物等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比15.8％増加し28億7百万円となりました。

④ コンビニエンスケア部門

震災による需要により、全般に大きく伸張いたしました。特に震災直後の飲料やカップラーメン、加工食品、乾電池、ライト等緊急的な商品から日配商品、冷凍食品、酒類、文具用品、ペットフード等の日常品や殺虫剤等季節商品が伸張いたしました。この結果、売上高は前年同四半期比12.3%増加し91億6千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 貸借対照表の状況

当第２四半期連結会計期間末の流動資産は、96億8千万円（前連結会計年度末80億2千6百万円）となり、16億5千3百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、商品が7億3千万円減少したものの、現金及び預金で22億5千1百万円増加したことがあげられます。

固定資産は、95億5千7百万円（前連結会計年度末98億2千1百万円）となり、2億6千3百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては、震災による滅失と減価償却等により有形固定資産が2億2千7百万円減少したことや敷金及び保証金が7千2百万円減少したことがあげられます。

流動負債は、94億8千9百万円（前連結会計年度末85億9千8百万円）となり、8億9千1百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、短期借入金が10億円減少したものの、買掛金が12億5千4百万円増加したことや未払法人税等が3億1千1百万円増加したことがあげられます。

固定負債は、31億1千4百万円（前連結会計年度末28億1千4百万円）となり、2億9千9百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、資産除去債務3億1百万円の計上があげられます。

純資産合計は、66億3千4百万円（前連結会計年度末64億3千4百万円）となり、2億円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加があげられます。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が36億6千1百万円、投資活動による資金の減少が3億2千4百万円、財務活動による資金の減少が10億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4千8百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末には29億5千3百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億6千1百万円（前年同四半期比109.0%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4億9千7百万円となったことや仕入債務の増加額が14億8千6百万円となったこと、災害損失を8億2千9百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億2千4百万円（前年同四半期比41.0%減）となりました。これは新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が3億7百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億8千9百万円（前年同四半期比81.1％増）となりました。これは長期借入れによる収入が10億円あったものの、短期借入金の減少額が10億円あったほか、長期借入金の返済による支出が9億6千3百万円あったこと等によるものであります。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

平成23年７月20日付の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました平成24年２月期の通期連結業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、平成23年10月３日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2.　その他の情報

(1)　重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①たな卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ9,534千円減少し、税金等調整前四半期純利益は120,234千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は301,401千円であります。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年８月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,922	706,900
売掛金	132,069	112,465
商品	5,815,566	6,546,047
貯蔵品	6,900	7,279
その他	767,920	653,847
貸倒引当金	△150	△150
流動資産合計	9,680,228	8,026,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,595,057	4,909,065
土地	727,680	720,680
その他（純額）	445,418	366,323
有形固定資産合計	5,768,155	5,996,069
無形固定資産	88,948	99,184
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,744,667	2,817,022
その他	956,022	908,834
投資その他の資産合計	3,700,690	3,725,856
固定資産合計	9,557,794	9,821,110
資産合計	19,238,022	17,847,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,848,806	4,594,585
短期借入金	－	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,670,120	1,666,380
未払法人税等	630,000	319,000
賞与引当金	303,492	259,783
店舗閉鎖損失引当金	10,000	10,000
ポイント引当金	24,169	17,716
その他	1,002,574	730,633
流動負債合計	9,489,162	8,598,098
固定負債		
長期借入金	2,417,304	2,384,134
退職給付引当金	80,926	76,074
資産除去債務	301,401	－
その他	314,443	354,713
固定負債合計	3,114,075	2,814,922
負債合計	12,603,238	11,413,020

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,300	799,300
資本剰余金	840,728	840,728
利益剰余金	5,074,140	4,873,458
自己株式	△78,687	△78,687
株主資本合計	6,635,481	6,434,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△696	△319
評価・換算差額等合計	△696	△319
純資産合計	6,634,784	6,434,479
負債純資産合計	19,238,022	17,847,500

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日）
売上高	21,333,880	23,181,541
売上原価	16,269,995	17,659,146
売上総利益	5,063,884	5,522,394
販売費及び一般管理費	4,539,199	4,183,609
営業利益	524,684	1,338,784
営業外収益		
受取利息	16,115	15,311
受取配当金	74	74
受取事務手数料	29,977	33,826
固定資産受贈益	13,314	3,452
受取手数料	13,496	15,206
その他	16,370	27,320
営業外収益合計	89,349	95,192
営業外費用		
支払利息	34,873	29,366
その他	1,333	977
営業外費用合計	36,207	30,343
経常利益	577,827	1,403,633
特別利益		
災害見舞金	－	39,645
特別利益合計	－	39,645
特別損失		
固定資産売却損	4,002	－
固定資産除却損	－	3,133
賃貸借契約解約損	10,000	2,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	110,700
災害による損失	－	829,186
その他	1,340	－
特別損失合計	15,343	945,520
税金等調整前四半期純利益	562,484	497,757
法人税、住民税及び事業税	292,045	300,059
法人税等調整額	△53,784	△97,145
法人税等合計	238,261	202,913
少数株主損益調整前四半期純利益	－	294,844
四半期純利益	324,223	294,844

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年８月31日）
売上高	11,580,830	11,981,220
売上原価	8,884,788	9,142,760
売上総利益	2,696,042	2,838,460
販売費及び一般管理費	2,314,774	2,134,493
営業利益	381,267	703,966
営業外収益		
受取利息	8,223	7,378
受取配当金	74	74
受取事務手数料	15,347	15,824
受取保険金	－	14,401
固定資産受贈益	8,539	1,506
受取手数料	6,827	8,022
その他	5,539	6,546
営業外収益合計	44,551	53,754
営業外費用		
支払利息	16,968	13,486
その他	841	502
営業外費用合計	17,809	13,988
経常利益	408,008	743,731
特別利益		
災害見舞金	－	7,470
特別利益合計	－	7,470
特別損失		
固定資産売却損	4,002	－
固定資産除却損	－	3,133
災害による損失	－	1,529
その他	1,340	－
特別損失合計	5,343	4,663
税金等調整前四半期純利益	402,665	746,538
法人税、住民税及び事業税	157,034	291,709
法人税等調整額	13,070	△204,852
法人税等合計	170,105	86,856
少数株主損益調整前四半期純利益	－	659,681
四半期純利益	232,560	659,681

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	562,484	497,757
減価償却費	274,323	291,045
災害損失	－	829,186
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35,837	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	81,571	43,709
ポイント引当金の増減額（△は減少）	6,035	6,453
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,156	4,851
受取利息及び受取配当金	△16,189	△15,385
支払利息	34,873	29,366
固定資産受贈益	△13,314	△3,452
固定資産除売却損益（△は益）	4,002	3,133
賃貸借契約解約損	10,000	2,500
売上債権の増減額（△は増加）	△18,864	△19,611
たな卸資産の増減額（△は増加）	△569,386	299,386
未収入金の増減額（△は増加）	△81,839	△66,384
仕入債務の増減額（△は減少）	1,752,961	1,486,698
未払金の増減額（△は減少）	46,365	△22,578
未払消費税等の増減額（△は減少）	△110,897	202,980
その他	112,538	222,950
小計	2,043,982	3,792,608
利息及び配当金の受取額	230	290
利息の支払額	△34,450	△28,763
災害損失の支払額	－	△103,247
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△258,304	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751,457	3,661,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△378,132	△307,356
敷金及び保証金の差入による支出	△149,742	△53,303
その他	△18,183	39,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,057	△324,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△890,130	△963,090
リース債務の返済による支出	△10,310	△24,248
配当金の支払額	△94,248	△93,868
その他	△6,720	△7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601,409	△1,089,202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	600,991	2,248,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,547	705,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,631,538	2,953,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日）及び前第２四半期連結累計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年８月31日）

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日）及び前第２四半期連結累計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年８月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日）及び前第２四半期連結累計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年８月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年３月１日　至　平成23年８月31日）及び当第２四半期連結会計期間（自　平成23年６月１日　至　平成23年８月31日）

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.　補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

①仕入実績

当第２四半期連結累計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	4,636,524	27.5	4,340,976	25.7	△6.4
ビューティケア	3,334,365	19.8	3,069,845	18.1	△7.9
ホームケア	1,952,813	11.6	2,019,647	11.9	＋3.4
コンビニエンスケア	6,915,555	41.1	7,498,195	44.3	＋8.4
合計	16,839,258	100.0	16,928,665	100.0	＋0.5

②販売実績

イ．部門別販売実績

当第２四半期連結累計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	6,335,938	29.7	6,619,910	28.6	＋4.5
ビューティケア	4,413,093	20.7	4,587,367	19.8	＋3.9
ホームケア	2,423,800	11.4	2,807,090	12.1	＋15.8
コンビニエンスケア	8,161,047	38.2	9,167,173	39.5	＋12.3
合計	21,333,880	100.0	23,181,541	100.0	＋8.7

ロ．地域別販売実績

当第２四半期連結累計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
青森県	2,755,574	12.9	2,819,200	12.2	＋2.3
秋田県	2,395,306	11.2	2,610,152	11.2	＋9.0
岩手県	11,668,331	54.7	12,375,300	53.4	＋6.1
宮城県	4,420,878	20.7	5,068,661	21.9	＋14.7
山形県	93,789	0.5	308,225	1.3	＋228.6
合計	21,333,880	100.0	23,181,541	100.0	＋8.7